

(8-I) 一般機械工業 (建設土木機械)

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
: 天気図マーク; ○ ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向 (需要、生産・設備稼働、企業収益、財務)

(1) 需要

①現状及びその要因

平成18年度の出荷額 (出典: (社) 日本建設機械工業会統計) は2兆3,006億円 (過去最高額)、対前年度比19.8%増と5年連続で増加の見込み。内需については、公共工事が減少するものの、油圧ショベルを中心に更新時期を越えた機械の入れ替え需要等により、8,471億円、対前年度比11.8%増の4年連続増と堅調に推移する見込み。一方、外需については、全世界的に好調な状況が続く、1兆4,535億円で、対前年度比25.0%増と6年連続の増加の見込みである。

②今後の見通し

(社) 日本建設機械工業会によると、平成19年度出荷額 (補給部品を含まず) は対前年度比9.0%増と6年連続で前年度比増加と見込んでいる。内・外需別には以下のとおり。

内需: 上期・下期とも公共工事は低調に推移するものの、民間設備投資の増加を背景として建設用クレーン等の更新需要が継続することが予想されることから、国内向けの出荷は平成18年度を若干 (前年度比4.0%増) 上回る見込みである。

外需: 流通在庫の調整が続く米国市場は軟調と思われるものの、欧州市場及びアジア市場については、需要が堅調に推移する見込みであり、今後も我が国の建設機械メーカーにとって外需が建設機械需要を牽引することが予想されることから、海外向け出荷額は、前年同期比11.0%増を見込む。

(2) 生産・在庫

平成18年の生産額 (出典: 経済産業省生産動態統計) は、1兆6,300億円と対前年比19.0%の増加となった。

在庫 (出典: 経済産業省生産動態統計) は、生産台数の増加に伴い増加傾向にある (年末在庫の対前年比8.9%増)。

(3) 企業収益

収益動向は、各社の抱える事情により異なるが、全世界的に好調な海外需要に牽引され、平成18年度は、内需外需ともに概ね堅調な推移を示すものと見込まれる。

2. 設備投資動向（18年度見込み、19年度計画）（グラフ1参照）

(1) 平成18年度実績見込み

平成18年度実績見込みは、共通回答企業9社合計で581億円。これは平成17年度実績566億円に比べ2.6%増の見込みである。

目的別では、「生産能力増強」（構成比54.9%→68.5%）、「新・省エネ」（同0.68%→0.72%）、「環境保全」（同4.0%→4.5%）及び「合理化・省力化」（同10.4%→10.9%）のウエイトが上がり、反面、「更新、維持・補修」（15.2%→8.7）及び「研究開発」（1.8%→1.1%）のウエイトが下がる見込み。

(2) 平成19年度計画

平成19年度計画は、共通回答企業9社合計で660億円と計画されている。これは平成18年度実績見込み581億円に比べ13.7%増である。

目的別では、「更新、維持・補修」（同8.7%→9.6%）、「研究開発」（1.1%→2.4%）、「環境保全」（同4.5%→6.0%）及び「合理化・省力化」（同10.9→18.2%）のウエイトが高まっており、設備投資が進められていく見込み。

3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

(1) 長期資金運用動向

平成18年度実績見込みは、平成17年度実績に比べ、「設備投資資金」が増加（共通回答企業5社の対前年比38.7%増加）。

平成19年度計画では、平成18年度実績見込みに比べ、伸び率は鈍化するものの、引き続き「設備投資資金」が増加する反面、「投融資額」が減少する計画である。

(2) 長期資金調達動向

平成18年度実績見込みは、平成17年度実績に比べ、「内部資金」による資金調達が増加した反面、大幅に「借入金」による資金調達が減少した。

平成19年度計画では、平成18年度実績見込みに比べ、「内部資金」による資金調達が減少する計画である。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

